

平成20年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 下水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成21年6月1日から同年7月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

下水道事業は、区部においては、下水道法（昭和33年法律第79号）第42条に基づき、公共下水道事業を行い、また、多摩地域においては、同法第25条の2に基づき、関連市町村の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業を行っている。

平成20年度における処理水量は、区部では1億9,204万 m^3 であり、前年度（1億3,508万 m^3 ）と比較して、1億5,695万 m^3 （9.6%）増加している。また、多摩地域（流域下水道）では3億5,977万 m^3 であり、前年度（3億3,379万 m^3 ）と比較して、2,597万 m^3 （7.8%）増加している。

収支状況は、総収益3,345億余円に対し、総費用3,047億余円であり、差引き297億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6兆6,480億余円、負債1,353億余円及び資本6兆5,126億余円となっている。

局は、「東京都下水道事業経営計画2007」（平成19年2月策定）に基づき、安全で快適な生活環境を確保するため、「老朽化施設の再構築」、「浸水対策の推進」、「合流式下水道の改善」などの事業を重点的に実施しているが、多額な企業債償還が続く財政状況となっていることから、経営基盤を安定的なものにするため、より一層効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,157億余円に対し、総費用2,880億余円であり、差引き277億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表 (区部)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成 20 年度 (A)	平成 19 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	271,145	274,881	3,735	1.4
	営 業 外 収 益	44,648	46,689	2,040	4.4
総 収 益		315,794	321,570	5,776	1.8
費 用	営 業 費 用	222,811	223,501	690	0.3
	営 業 外 費 用	65,265	69,841	4,575	6.6
総 費 用		288,076	293,342	5,265	1.8
純 利 益		27,717	28,227	510	1.8

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は83か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、17億9,204万m³であり、前年度(16億3,508万m³)と比較して、1億5,695万m³(9.6%)増加している。

また、下水道料金徴収の対象となる排水水量は、表3のとおり、11億2,100万m³であり、前年度(11億3,480万m³)と比較して、1,379万m³減少している。

下水処理量の主な増加は、降雨量の増加によるものであり、また、排水水量の主な減少は、小口使用者(月当たり50m³以下)が、前年度より99万余件、水量で24万m³増加したものの、中口使用者(月当たり51m³~1,000m³)と大口使用者(月当たり1,001m³以上)が、前年度より7万余件、水量で1,404万m³減少したことによるものである。この結果、下水道料金収入が、前年度より35億余円減少したものである。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝 浦	850,000	255,300,000	244,632,900	95.8	232,542,110	12,090,790
三 河 島	700,000	162,500,000	167,062,520	102.8	154,984,440	12,078,080
中 川	225,000	67,300,000	68,360,000	101.6	61,934,570	6,425,430
み や ぎ	350,000	93,500,000	85,477,420	91.4	76,567,190	8,910,230
砂 町	598,000	150,900,000	132,123,900	87.6	136,504,410	4,380,510
有 明	30,000	5,000,000	4,927,970	98.6	4,967,610	39,640
小 菅	250,000	77,300,000	81,036,070	104.8	68,975,880	12,060,190
葛 西	400,000	127,000,000	127,580,730	100.5	116,778,880	10,801,850
落 合	450,000	142,800,000	147,541,320	103.3	133,927,550	13,613,770
中 野	46,000	8,200,000	11,428,470	139.4	10,140,030	1,288,440
浮 間	100,000	35,600,000	35,460,830	99.6	31,889,720	3,571,110
新 河 岸	705,000	210,600,000	214,703,520	101.9	188,633,680	26,069,840
森 ケ 崎	1,540,000	450,900,000	471,709,350	104.6	417,241,330	54,468,020
計	6,244,000	(4,895,616/日) 1,786,900,000	(4,909,712/日) 1,792,045,000	100.3	(4,467,452/日) 1,635,087,400	(442,260/日) 156,957,600

(表3) 下水道料金収入

年 度	項 目	平成 20 年度		平成 19 年度		増 () 減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	59,672	97.7	58,677	97.6	994	1.7
	中口	1,322	2.2	1,392	2.3	70	5.0
	大口	50	0.1	52	0.1	1	1.9
	計	61,046	100	60,123	100	922	1.5
排水水量 (千m ³)	小口	775,200	69.2	774,956	68.3	244	0.0
	中口	189,380	16.9	197,046	17.4	7,666	3.9
	大口	156,420	14.0	162,798	14.3	6,377	3.9
	計	1,121,001	100	1,134,801	100	13,799	1.2
金 額 (百万円)	小口	80,209	48.3	80,338	47.4	128	0.2
	中口	37,577	22.6	38,967	23.0	1,390	3.6
	大口	49,574	29.9	51,593	30.4	2,019	3.9
	減免	1,358	0.8	1,366	0.8	7	0.5
	計	166,003	100	169,534	100	3,530	2.1

- (注) 1 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,001m³以上の排水水量の利用者である。
- 2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益3,157億余円であり、前年度(3,215億余円)と比較して、57億余円(1.8%)減少している。

営業収益は、2,711億余円であり、前年度(2,748億余円)と比較して、37億余円(1.4%)減少している。これは主に、下水道料金徴収の対象となる排水水量が減少したことに伴う下水道料金が35億余円、雨水処理費繰入金が減少したことなどにより一般会計補助金が8億余円それぞれ減少したことによるものである。

雨水処理費繰入金は、雨水処理に要する経費(維持管理費相当額及び資本費の一定割合)から関連収入を控除し算出されるが、平成20年度は、対象経費である資本費の減少等により繰入額が減少したものである。

営業外収益は、446億余円であり、前年度(466億余円)と比較して、20億余円(4.4%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、一般会計補助金が減少したことによるものである。

(表4) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増() 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業 収 益	下 水 道 料 金	166,003	169,534	3,530	2.1
	一 般 会 計 補 助 金	97,035	97,913	878	0.9
	雨 水 処 理 費 繰 入 金	95,598	96,548	950	1.0
	水 洗 便 所 改 造 工 事 助 成 繰 入 金	2	1	1	100.0
	水 洗 便 所 促 進 化 経 費 繰 入 金	334	346	11	3.2
	水 質 監 視 経 費 繰 入 金	396	454	58	12.8
	高 度 処 理 費 繰 入 金	671	528	142	26.9
	そ の 他 繰 入 金	31	34	2	5.9
そ の 他 営 業 収 益	8,105	7,432	672	9.0	
計		271,145	274,881	3,735	1.4
営業 外 収 益	受 取 利 息	667	613	54	8.8
	土 地 物 件 収 益	1,696	1,661	34	2.0
	一 般 会 計 補 助 金	39,712	43,174	3,461	8.0
	企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	39,539	42,970	3,431	8.0
	企 業 債 発 行 差 金 償 却 費 繰 入 金	173	203	29	14.3
	雑 収 等	2,571	1,240	1,331	107.3
計		44,648	46,689	2,040	4.4
総 収 益		315,794	321,570	5,776	1.8

(注) 雑収等は、国庫補助金及び雑収である。

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用2,880億余円であり、前年度(2,933億余円)と比較して、52億余円(1.8%)減少している。

営業費用は、2,228億余円であり、前年度(2,235億余円)と比較して、6億余円(0.3%)減少している。これは主に、処理場費が30億余円増加したものの、資産減耗費が17億余円、総係費が8億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、652億余円であり、前年度(698億余円)と比較して、45億余円(6.6%)減少している。これは主に、支払利息が平均利率の低下などにより55億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成 20 年度 (A)	平成 19 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
営 業 費 用	管 渠 費	27,006	27,865	859	3.1
	ポ ン プ 場 費	10,572	10,304	267	2.6
	処 理 場 費	37,299	34,253	3,046	8.9
	業 務 費	12,829	13,205	375	2.8
	排 水 設 備 費	1,454	1,591	136	8.5
	総 係 費	9,372	10,272	899	8.8
	減 価 償 却 費	117,299	117,309	9	0.0
	資 産 減 耗 費	6,904	8,642	1,737	20.1
	その他営業費用	71	58	13	22.4
	計	222,811	223,501	690	0.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	62,814	68,378	5,563	8.1
	繰 延 勘 定 償 却	284	333	48	14.4
	雑 支 出	2,166	1,129	1,036	91.8
	計	65,265	69,841	4,575	6.6
総 費 用		288,076	293,342	5,265	1.8

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益187億余円に対し、総費用は166億余円であり、差引き20億余円の純利益となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成 20 年度 (A)	平成 19 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	16,984	15,971	1,013	6.3
	営 業 外 収 益	1,746	1,851	105	5.7
総 収 益		18,730	17,822	907	5.1
費 用	営 業 費 用	14,953	14,498	455	3.1
	営 業 外 費 用	1,707	1,812	105	5.8
総 費 用		16,660	16,311	349	2.1
純 利 益		2,069	1,510	558	37.0

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、403万9,229人となり、前年度と比較して、6万7,148人増加し、公共下水道人口普及率は98.2%と前年度と比較して、1.0ポイント増加している(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む。)

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり3億5,977万m³となり、前年度(3億3,379万m³)と比較して、2,597万m³(7.8%)増加している。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当 年 度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B) - (C) m ³
北多摩一号	271,000	77,000,000	84,271,910	109.4	75,506,030	8,765,880
南 多 摩	150,100	39,400,000	41,054,170	104.2	38,441,420	2,612,750
北多摩二号	77,000	20,000,000	20,195,070	101.0	18,789,890	1,405,180
浅 川	104,800	29,700,000	28,735,750	96.8	27,579,320	1,156,430
多摩川上流	260,600	61,700,000	63,551,120	103.0	60,366,720	3,184,400
八 王 子	139,000	34,600,000	37,198,250	107.5	33,043,370	4,154,880
清 瀬	383,450	80,600,000	84,768,980	105.2	80,070,150	4,698,830
計	1,385,950	(939,726 / 日) 343,000,000	(985,686 / 日) 359,775,250	104.9	(912,013 / 日) 333,796,900	(73,673 / 日) 25,978,350
野川処理区	-	80,000,000	84,453,580	105.6	73,296,630	11,156,950

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

当年度の収益は、表8のとおり、総収益187億余円であり、前年度(178億余円)と比較して、9億余円(5.1%)増加している。

営業収益は、169億余円であり、前年度(159億余円)と比較して、10億余円(6.3%)増加している。これは主に、流域下水道管理費負担金収入が8億余円増加したものである。

流域下水道管理費負担金は、下水道法第31条の2に基づき、流域下水道により利益を受ける市町村が、維持管理費を負担するものであり、平成20年度の増加要因は、流入水量が増加したことによるものである。

営業外収益は、17億余円であり、前年度(18億余円)と比較して、1億余円(5.7%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払繰入金が増加したため、一般会計補助金が1億余円減少したことによるものである。

(表8) 収益内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

年 度		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
項 目					
営業 収益	流域下水道管理費負担金収入	11,693	10,814	879	8.1
	流域下水道一般会計補助金	5,156	5,004	152	3.0
	流域下水道管理費繰入金	5,156	5,004	152	3.0
	流域下水道その他営業収益	133	152	18	11.8
	計	16,984	15,971	1,013	6.3
営業外 収益	流域下水道土地物件収益	32	33	1	3.0
	流域下水道一般会計補助金	1,673	1,795	121	6.7
	企業債利子支払繰入金	1,673	1,794	121	6.7
	企業債発行差金繰入金	0	0	0	-
	流域下水道雑収	40	22	17	77.3
計	1,746	1,851	105	5.7	
総 収 益		18,730	17,822	907	5.1

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用166億余円であり、前年度(163億余円)と比較して、3億余円(2.1%)増加している。

営業費用は、149億余円であり、前年度(144億余円)と比較して、4億余円(3.1%)増加している。これは主に、処理場管理費と資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は、17億余円であり、前年度(18億余円)と比較して、1億余円(5.8%)減少している。これは主に、支払利息が平均利率の低下などにより1億余円減少したことによるものである。

(表9) 費用内訳表(流域)

(単位: 百万円、%)

年 度		平成 20 年度	平成 19 年度	増 () 減	
				金 額	率
項 目		(A)	(B)	(C)=(A) - (B)	(C)/(B) × 100
営 業 費 用	管 渠 管 理 費	507	451	55	12.2
	処 理 場 管 理 費	9,289	9,042	247	2.7
	流 域 下 水 道 減 価 償 却 費	4,627	4,592	35	0.8
	流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費	529	412	116	28.2
	計	14,953	14,498	455	3.1
営 業 外 費 用	流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費等	1,673	1,795	121	6.7
	流域下水道雑支出	33	17	15	88.2
	計	1,707	1,812	105	5.8
総 費 用		16,660	16,311	349	2.1

(注) 流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等は、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費と繰延勘定償却である。

(3) 区部及び流域を合算した下水道事業について

下水道事業会計の当年度の経営成績は、表10のとおり、総収益3,345億余円、総費用3,047億余円であり、297億余円の純利益となっている。

(表10) 経営成績

(単位: 百万円、%)

年 度		平成 20 年度	平成 19 年度	増 () 減	
				金 額	率
項 目		(A)	(B)	(C)=(A - B)	(C/B) × 100
収 益	区 部	315,794	321,570	5,776	1.8
	流 域	18,730	17,822	907	5.1
	計	334,524	339,392	4,868	1.4
費 用	区 部	288,076	293,342	5,265	1.8
	流 域	16,660	16,311	349	2.1
	計	304,737	309,654	4,916	1.6
純 利 益	区 部	27,717	28,227	510	1.8
	流 域	2,069	1,510	558	37.0
	計	29,787	29,738	48	0.2

区部及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

年度 項目	平成20年度			平成19年度			増() 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	9,810	2,775	12,585	10,721	3,056	13,777	911	281	1,192
手当	8,407	2,403	10,810	9,103	2,637	11,740	695	234	930
法定 福利費	3,058	843	3,901	3,408	956	4,365	350	112	463
計	21,275	6,021	27,297	23,232	6,650	29,883	1,956	629	2,586
職員数	2,369人	680人	3,049人	2,485人	715人	3,200人	116	35	151
平均年齢	47歳11月			47歳10月			0歳1月		
平均給与	7,674千円			7,960千円			286千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率を見ると、表12のとおりである。

営業収益営業利益率が低下しているのは、動力費などの処理場費の増加により、営業利益が減少したことによるものである。

(表12) 経営比率表

(単位：%、回)

年度 項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
経営資本 営業利益率	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	21.1	20.0	18.7	18.2	17.5	営業利益 営業収益
経営資本 回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益 経営資本
総費用対 総収益比率	91.7	91.8	92.0	91.2	91.1	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,160億余円であり、前年度(2,311億余円)と比較して、150億余円(6.5%)減少している。これを項目別に見ると、国庫補助金が28億余円増加したものの、企業債が105億余円、一般会計出資金が57億余円それぞれ減少している。

資本的支出は、3,645億余円であり、前年度(3,925億余円)と比較して、280億余円(7.1%)減少している。これは主に、企業債償還金が241億余円、建設改良費が39億余円それぞれ減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表14のとおり、資本的収支不足額は、1,559億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、当年度資金剰余額は、100億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表15のとおり、1,349億余円となっている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成 20 年度 (A)	平成 19 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
資 本 的 収 入	企 業 債	115,199	125,728	10,528	8.4
	一 般 会 計 出 資 金	43,500	49,289	5,789	11.7
	国 庫 補 助 金	52,564	49,728	2,835	5.7
	固 定 資 産 売 却 収 入	641	769	127	16.5
	そ の 他 資 本 収 入	1,852	3,259	1,407	43.2
	そ の 他	2,311	2,375	64	2.7
	計	216,069	231,151	15,082	6.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	153,944	157,935	3,991	2.5
	企 業 債 償 還 金	210,425	234,593	24,167	10.3
	そ の 他	163	36	127	352.8
	計	364,533	392,565	28,031	7.1
資 本 的 収 支		148,464	161,413	12,949	8.0

(表14) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	364,533	資 本 的 収 入 (B)	216,069
翌年度繰越工事資金 (C)	40,912	前年度繰越工事資金 (D)	33,463
小 計 (E) = (A) + (C)	405,446	小 計 (F) = (B) + (D)	249,533
		資本的収支不足額 (G) = (E) - (F)	155,912
		(補填財源内訳)	
		当年度純利益	29,787
		損益勘定留保資金	133,808
		(減価償却費)	121,927
		(固定資産除却費)	7,319
		(繰延勘定償却等)	285
		(消費税資本的収支調整額)	4,276
		退職給与引当金	1,023
		修繕引当金	3,340
		その他固定負債	18
		計 (H)	165,930
収益的収支剰余額 (I) = (H)	165,930		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	10,017		
合 計 (E) + (J)	415,463	合 計 (F) + (H)	415,463

(表15) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
流動資産 (A)	187,309	192,551	204,241	205,402	227,106
流動負債 (B)	87,474	85,419	93,210	87,909	92,147
年度末資金残高 (A - B)	99,835	107,132	111,030	117,493	134,959

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6兆6,480億余円であり、前年度(6兆6,165億余円)と比較して、314億余円(0.5%)増加している。

固定資産は、6兆4,201億余円であり、前年度(6兆4,100億余円)と比較して、100億余円(0.2%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち、建物が107億余円減少したものの、構築物が162億余円、建設仮勘定が75億余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、2,271億余円であり、前年度(2,054億余円)と比較して、217億余円(10.6%)増加している。これは主に、未収金が44億余円減少したものの、現金及預金が174億余円、前払金が42億余円、その他流動資産のうち有価証券が45億余円それぞれ増加したことによるものである。

負債総額は、1,353億余円であり、前年度(1,288億余円)と比較して、65億余円(5.1%)増加している。

固定負債は、432億余円であり、前年度(408億余円)と比較して、23億余円(5.7%)増加している。これは主に、引当金のうち、退職給与引当金が10億余円減少したものの、修繕引当金が33億余円増加したことによるものである。

流動負債は、921億余円であり、前年度(879億余円)と比較して、42億余円(4.8%)増加している。これは主に、未払金が41億余円増加したことによるものである。

資本総額は、6兆5,126億余円であり、前年度(6兆4,877億余円)と比較して、249億余円(0.4%)増加している。

資本金は、3兆9,256億余円であり、前年度(3兆9,479億余円)と比較して、222億余円(0.6%)減少している。これは主に、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等により729億余円増加したものの、借入資本金が、企業債償還により951億余円減少したことによるものである。

剰余金は、2兆5,869億余円であり、前年度(2兆5,397億余円)と比較して、472億余円(1.9%)増加している。これは主に、資本剰余金が国庫補助金等の増加により468億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆2,869億余円であり、前年度(2兆3,821億余円)と比較して、951億余円減少している。

支払利息等は、644億余円であり、前年度(701億余円)と比較して、56億余円減少している。これは、企業債残高の減少と平均利率の低下によるものである。

(表16) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目		平成 20 年度 末残高 (A)	平成 20 年度		平成 19 年度 末残高 (B)	増 () 減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企 業 債	2,286,941	115,238	210,425	2,382,129	95,187
区 分		平成 20 年度支払額 (C)	平成 19 年度支払額 (D)		増 () 減 (C) - (D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	64,487	70,172		5,685	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表17のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率が向上しているのは、一般会計からの出資金の繰入れなどによって自己資本が増加したためである。

(表17) 財務比率表

(単位：%)

年 度 項 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	算 式
流 動 比 率	214.1	225.4	219.1	233.7	246.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.1	58.7	60.3	62.1	63.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.8	98.8	98.8	98.8	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = { 自己資本金 (= 資本金 - 借入資本金) } + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成20年度の建設改良事業の執行状況は、表18のとおりである。

(表18) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区	分	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B)/(A) × 100	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
区 部	下水道建設改良事業	187,195	140,504	75.1	36,978	9,712
	下水道建設費	155,123	115,276	74.3	36,642	3,204
	管渠敷設	64,644	53,240	82.4	10,890	512
	ポンプ場建設	28,111	22,355	79.5	5,756	0
	処理場建設	54,367	34,371	63.2	19,995	0
	施設購入	221	221	100.0	-	0
	その他	7,778	5,087	65.4	-	2,691
	下水道改良費	32,071	25,227	78.7	336	6,508
	管渠改良	13,900	10,701	77.0	-	3,198
	ポンプ場改良	2,338	1,712	73.2	-	625
	処理場改良	9,609	8,153	84.8	336	1,120
	建物購入	855	235	27.5	-	620
	機械購入	44	35	80.3	-	8
	器具購入	478	315	65.9	-	162
土地購入	100	1	1.0	-	98	
公設柵施設	3,124	2,706	86.6	-	417	
その他	1,622	1,367	84.3	-	254	
小 計	187,195	140,504	75.1	36,978	9,712	
流 域	流域下水道建設事業	16,168	11,775	72.8	3,933	460
	管渠敷設	965	882	91.4	80	1
	処理場建設	14,203	10,302	72.5	3,852	48
	その他	1,000	590	59.0	-	409
	流域下水道改良事業	1,700	1,665	97.9	-	34
	管渠改良	20	6	32.0	-	13
	処理場改良	1,618	1,607	99.4	-	10
	建物購入	14	11	80.0	-	2
	機械購入	4	3	93.5	-	0
	器具購入	12	6	50.7	-	5
その他	32	29	93.6	-	2	
小 計	17,868	13,440	75.2	3,933	494	
合 計	205,063	153,944	75.1	40,912	10,206	

(1) 区部の建設改良事業について

予算額 1,871 億余円に対し、執行額 1,405 億余円、執行率 75.1%となっている。

ア 建設事業

この事業は、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、合流式下水道の改善、高度処理の推進、普及困難地域の早期解消を目指す普及対策などを実施するものであり、その主な執行内容は、表 19 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 1,551 億余円に対し、執行額 1,152 億余円、執行率 74.3%であり、翌年度への繰越額は、東尾久浄化センター主ポンプ棟その 3 工事に係る 37 億余円をはじめ、366 億余円となっている。

(表 19) 建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	第二立会川幹線その 2 工事等 (幹線 11,679m)
ポンプ所	小松川第二ポンプ所建設その 7 工事等
水再生センター	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟その 2 工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、その主な執行内容は、表 20 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 320 億余円に対して、執行額 252 億余円、執行率 78.7%であり、翌年度への繰越額は、森ヶ崎水再生センター (西) 第二沈殿地機械設備改良その 2 工事に係る 1 億余円をはじめ、3 億余円となっている。

(表 20) 改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	北区赤羽台一、二丁目付近管渠改良工事等 (44,740m)
ポンプ所	東糺谷ポンプ所建物改良工事等
水再生センター	砂町水再生センター砂系ポンプ棟建物改良工事等

(2) 流域の建設改良事業について

予算額 178 億余円に対し、執行額 134 億余円、執行率 75.2%となっている。

ア 建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線及び水再生センターの建設を行うもので、その主な執行内容は、表 21 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 161 億余円に対し、執行額 117 億余円、執行率 72.8%であり、翌年度への繰越額は、清瀬水再生センター汚泥ガス化炉工事に係る 12 億余円をはじめ、39 億余円となっている。

(表 21) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	多摩川上流幹線その 17 工事等
水再生センター	清瀬水再生センター水処理施設その 17 工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、その主な執行内容は表 22 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 17 億円に対し、執行額 16 億余円、執行率 97.9%となっている。

(表 22) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	野川第二幹線オリフィス開口改良工事等
水再生センター	南多摩水再生センター建物改良工事等

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成20年度 金額(A)	平成19年度 金額(B)	増()減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
下水道事業				
営業収益	271,145,519,845	274,881,086,736	3,735,566,891	1.4
下水道料金	166,003,938,875	169,534,432,076	3,530,493,201	2.1
一般会計補助金	97,035,816,321	97,913,880,527	878,064,206	0.9
その他営業収益	8,105,764,649	7,432,774,133	672,990,516	9.1
営業費用	222,811,098,746	223,501,172,260	690,073,514	0.3
管渠費	27,006,819,567	27,865,928,279	859,108,712	3.1
ポンプ場費	10,572,236,963	10,304,283,024	267,953,939	2.6
処理場費	37,299,294,491	34,253,104,130	3,046,190,361	8.9
業務費	12,829,872,869	13,205,199,911	375,327,042	2.8
排水設備費	1,454,817,010	1,591,275,964	136,458,954	8.6
総係費	9,372,154,625	10,272,004,665	899,850,040	8.8
減価償却費	117,299,958,305	117,309,251,911	9,293,606	0.0
資産減耗費	6,904,755,328	8,642,065,521	1,737,310,193	20.1
その他営業費用	71,189,588	58,058,855	13,130,733	22.6
営業利益	48,334,421,099	51,379,914,476	3,045,493,377	5.9
営業外収益	44,648,691,410	46,689,153,983	2,040,462,573	4.4
受取利息	667,847,890	613,422,714	54,425,176	8.9
土地物件収益	1,696,070,692	1,661,472,904	34,597,788	2.1
一般会計補助金	39,712,812,905	43,174,250,553	3,461,437,648	8.0
国庫補助金	23,788	1,599,604	1,575,816	98.5
雑収	2,571,936,135	1,238,408,208	1,333,527,927	107.7
営業外費用	65,265,305,482	69,841,208,052	4,575,902,570	6.6
支払利息及企業債取扱諸費	62,814,341,284	68,378,174,094	5,563,832,810	8.1
繰延勘定償却	284,644,731	333,459,271	48,814,540	14.6
雑支出	2,166,319,467	1,129,574,687	1,036,744,780	91.8
経常利益	27,717,807,027	28,227,860,407	510,053,380	1.8
当年度純利益	27,717,807,027	28,227,860,407	510,053,380	1.8

科 目	平成 2 0 年度 金 額 (A)	平成 1 9 年度 金 額 (B)	増 () 減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
流域下水道事業				
営業収益	16,984,138,340	15,971,074,031	1,013,064,309	6.3
流域下水道管理費負担金収入	11,693,972,766	10,814,471,868	879,500,898	8.1
流域下水道一般会計補助金	5,156,597,209	5,004,404,388	152,192,821	3.0
流域下水道その他営業収益	133,568,365	152,197,775	18,629,410	12.2
営業費用	14,953,873,984	14,498,871,321	455,002,663	3.1
管渠管理費	507,447,784	451,821,843	55,625,941	12.3
処理場管理費	9,289,828,991	9,042,645,090	247,183,901	2.7
流域下水道減価償却費	4,627,564,040	4,592,336,492	35,227,548	0.8
流域下水道資産減耗費	529,033,169	412,067,896	116,965,273	28.4
営業利益	2,030,264,356	1,472,202,710	558,061,646	37.9
営業外収益	1,746,350,150	1,851,526,918	105,176,768	5.7
流域下水道土地物件収益	32,304,326	33,655,758	1,351,432	4.0
流域下水道一般会計補助金	1,673,925,094	1,795,337,838	121,412,744	6.8
流域下水道雑収	40,120,730	22,533,322	17,587,408	78.1
営業外費用	1,707,014,167	1,812,976,538	105,962,371	5.8
支払利息及企業債取扱諸費	1,672,928,250	1,794,513,129	121,584,879	6.8
繰延勘定償却	762,600	600,500	162,100	27.0
雑支出	33,323,317	17,862,909	15,460,408	86.6
経常利益	2,069,600,339	1,510,753,090	558,847,249	37.0
当年度純利益	2,069,600,339	1,510,753,090	558,847,249	37.0
下水道事業会計当年度純利益	29,787,407,366	29,738,613,497	48,793,869	0.2
前年度繰越利益剰余金	10,110,969,658	11,315,216,568	1,204,246,910	10.6
当年度未処分利益剰余金	39,898,377,024	41,053,830,065	1,155,453,041	2.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,420,100,172,893	96.6	6,410,066,939,381	96.9	10,033,233,512	0.2
有形固定資産	6,419,142,600,170	96.6	6,408,967,575,964	96.9	10,175,024,206	0.2
土地	529,097,038,497	8.0	529,036,129,476	8.0	60,909,021	0.0
建物	470,602,489,881	7.1	481,303,582,170	7.3	10,701,092,289	2.2
構築物	4,329,243,193,136	65.1	4,313,027,173,421	65.2	16,216,019,715	0.4
機械及装置	716,322,265,819	10.8	719,357,199,075	10.9	3,034,933,256	0.4
車両運搬具	87,195,431	0.0	88,600,899	0.0	1,405,468	1.6
器具備品	1,755,850,884	0.0	1,700,343,776	0.0	55,507,108	3.3
建設仮勘定	372,034,566,522	5.6	364,454,547,147	5.5	7,580,019,375	2.1
無形固定資産	776,324,159	0.0	916,027,231	0.0	139,703,072	15.3
地上権	136,886,111	0.0	197,751,746	0.0	60,865,635	30.8
施設利用権	234,588,963	0.0	276,545,286	0.0	41,956,323	15.2
ソフトウェア	404,849,085	0.0	441,730,199	0.0	36,881,114	8.3
投資	181,248,564	0.0	183,336,186	0.0	2,087,622	1.1
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
生活再建対策貸付金	1,073,564	0.0	3,161,186	0.0	2,087,622	66.0
東京都下水道サービス 株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー 株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	227,106,315,277	3.4	205,402,376,786	3.1	21,703,938,491	10.6
現金及預金	98,837,902,734	1.5	81,436,554,695	1.2	17,401,348,039	21.4
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	98,837,790,734	1.5	81,436,442,695	1.2	17,401,348,039	21.4
未収金	98,213,016,281	1.5	102,689,265,657	1.6	4,476,249,376	4.4
営業未収金	18,417,104,156	0.3	20,201,239,038	0.3	1,784,134,882	8.8
営業外未収金	434,135,204	0.0	3,755,547,054	0.1	3,321,411,850	88.4
その他未収金	79,361,776,921	1.2	78,732,479,565	1.2	629,297,356	0.8
貯蔵品	22,217,160	0.0	22,217,160	0.0	0	0
その他貯蔵品	22,217,160	0.0	22,217,160	0.0	0	0
前払金	20,307,820,000	0.3	16,079,280,665	0.2	4,228,539,335	26.3
前払金	20,307,820,000	0.3	16,079,280,665	0.2	4,228,539,335	26.3
仮払金	235,628,602	0.0	188,046,265	0.0	47,582,337	25.3
概算金	235,628,602	0.0	188,046,265	0.0	47,582,337	25.3
その他流動資産	9,489,730,500	0.1	4,987,012,344	0.1	4,502,718,156	90.3
その他流動資産	0	0	562,344	0.0	562,344	100
有価証券	9,489,730,500	0.1	4,986,450,000	0.1	4,503,280,500	90.3
繰延勘定	816,023,748	0.0	1,063,301,979	0.0	247,278,231	23.3
企業債発行差金	816,023,748	0.0	1,063,301,979	0.0	247,278,231	23.3
企業債発行差金	816,023,748	0.0	1,063,301,979	0.0	247,278,231	23.3
資産合計	6,648,022,511,918	100	6,616,532,618,146	100	31,489,893,772	0.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度2,172,265,048,493円、平成19年度2,065,066,555,579円である。

科 目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	43,229,738,642	0.7	40,894,888,967	0.6	2,334,849,675	5.7
引当金	43,151,858,642	0.6	40,835,008,967	0.6	2,316,849,675	5.7
退職給与引当金	14,945,858,642	0.2	15,969,008,967	0.2	1,023,150,325	6.4
修繕引当金	28,206,000,000	0.4	24,866,000,000	0.4	3,340,000,000	13.4
その他固定負債	77,880,000	0.0	59,880,000	0.0	18,000,000	30.1
その他固定負債	77,880,000	0.0	59,880,000	0.0	18,000,000	30.1
流動負債	92,147,110,615	1.4	87,909,375,590	1.3	4,237,735,025	4.8
未払金	91,299,209,994	1.4	87,159,589,709	1.3	4,139,620,285	4.7
営業未払金	23,007,419,671	0.3	23,969,368,179	0.4	961,948,508	4.0
営業外未払金	355,174,269	0.0	446,812,782	0.0	91,638,513	20.5
工事未払金	67,805,402,522	1.0	62,587,213,711	0.9	5,218,188,811	8.3
その他未払金	131,213,532	0.0	156,195,037	0.0	24,981,505	16.0
前受金	266,997,891	0.0	319,445,839	0.0	52,447,948	16.4
営業前受金	259,214	0.0	251,502	0.0	7,712	3.1
その他前受金	266,738,677	0.0	319,194,337	0.0	52,455,660	16.4
預り金	580,902,730	0.0	430,340,042	0.0	150,562,688	35.0
預り保証金	390,515,713	0.0	213,527,487	0.0	176,988,226	82.9
預り諸税	185,019,189	0.0	214,288,452	0.0	29,269,263	13.7
その他預り金	5,367,828	0.0	2,524,103	0.0	2,843,725	112.7
負債合計	135,376,849,257	2.0	128,804,264,557	1.9	6,572,584,700	5.1
資本金	3,925,675,070,389	59.1	3,947,960,476,448	59.7	22,285,406,059	0.6
自己資本金	1,638,733,101,991	24.6	1,565,831,007,141	23.7	72,902,094,850	4.7
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,096,975,674,891	16.5	1,053,475,668,428	15.9	43,500,006,463	4.1
組入資本金	527,932,607,053	7.9	498,530,518,666	7.5	29,402,088,387	5.9
借入資本金	2,286,941,968,398	34.4	2,382,129,469,307	36.0	95,187,500,909	4.0
企業債	2,286,941,968,398	34.4	2,382,129,469,307	36.0	95,187,500,909	4.0
剰余金	2,586,970,592,272	38.9	2,539,767,877,141	38.4	47,202,715,131	1.9
資本剰余金	2,541,344,207,039	38.2	2,494,526,810,887	37.7	46,817,396,152	1.9
国庫補助金	2,044,695,513,677	30.8	2,001,697,112,243	30.3	42,998,401,434	2.1
工事負担金	286,172,569,033	4.3	283,477,236,743	4.3	2,695,332,290	1.0
受贈財産評価額	209,660,515,216	3.2	208,536,852,788	3.2	1,123,662,428	0.5
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	45,626,385,233	0.7	45,241,066,254	0.7	385,318,979	0.9
建設積立金	1,580,200,675	0.0	1,679,792,677	0.0	99,592,002	5.9
改良積立金	3,816,830,021	0.1	1,894,780,341	0.0	1,922,049,680	101.4
水資源等活用積立金	330,977,513	0.0	612,663,171	0.0	281,685,658	46.0
当年度未処分利益剰余金	39,898,377,024	0.6	41,053,830,065	0.6	1,155,453,041	2.8
資本合計	6,512,645,662,661	98.0	6,487,728,353,589	98.1	24,917,309,072	0.4
負債資本合計	6,648,022,511,918	100	6,616,532,618,146	100	31,489,893,772	0.5